

事務事業名		農業労働災害共済事業		所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	農業G	課長名	高田 浩二	
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	武田 章	電話番号	0854-40-1051	
	目的	対 市内の農家	意 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名
	目的	対 市内の農家	意 農業の担い手を育成する。		1	5		
基本事業名	(109)担い手の育成・確保		項	目	中事業	中事業名	農業労働災害共済事業特別会計	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
農業労働災害(農作業中の事故)を受けた農家の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に、農業労働災害の被災者に共済金を支給する事業。 平成28年度から、集落営農組織を対象者に追加。また、林業の作業中も対象とすることにした。
■共済金の種類 (医療共済金、休業共済金、障害共済金、遺族共済金、葬祭料)
■財源割合 市1/2・加入者1/2
■加入者の掛金 均等割 1戸当たり 700円 耕作地割 10a当たり 150円 (※水田面積/畦畔は含まない)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 共済加入者の募集及び加入申請に基づき、納付書発行と収納事務を行う。また、農作業中の事故を現地調査後、運営審査委員会を年2回開催し、共済金の支払いを行う。		30年度計画(30年度に計画する主な活動) 29年度と同様		
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	農業労働災害共済加入件数	戸	1,392	1,408	1,310	1,350
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	市内農家・集落営農組織	ア 農家数	戸	3,899	3,899	3,899	3,889
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	農家労働災害(農作業中の事故)を受けた農家の生活の安定と福祉の増進を図る。	ア 共済金支払件数	件数	14	18	12	12

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
■災害補償費(共済金) 支払い件数:12件 共済金額:1,713千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
■総務管理費(運営事務費等):232千円		県支出金	千円			
■基金積立金:2,167千円		地方債	千円			
事業費計:4,112千円		その他	千円	4,536	4,430	4,112
○歳入内訳		一般財源	千円			
①共済掛金 2,049千円 ②利子 16千円		事業費計(A)	千円	4,536	4,430	4,112
③一般会計 2,049千円 ④繰越金 12千円	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
計 4,126千円		延べ業務時間	時間	390	390	390
		人件費計(B)	千円	1,526	1,547	1,590
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,062	5,977	5,702

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
農業従事者の高齢化と大型農業機械の導入により、長期入院を伴う重大な事故が発生する傾向にある。 また、被災者に占める高齢者の割合が高くなっている。	事業周知の強化を行った。(市報・パンフレット・告知放送等)	合併協議の際、事業の存続又は廃止を含めた議論が行われたが、事業実施町村(2町村)において継続を求める声や農業委員会からの強い要請によって継続された経緯がある。

事務事業名	農業労働災害共済事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	農家が安心して農作業に従事できる環境を整えることは、農業所得向上を目指す上で重要である。今後も高齢化が進むと予想される状況では、本事業の重要性が更に増すと考えられる。 このため、事業周知を更に強化することで加入を促進する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	他に類似する事業はなく統廃合できない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	農作業事故を発生を防止するための啓発活動を徹底することにより共済金額の低減を図る。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	適正で効率的な事務執行に努めており、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市内の全農家を対象としており、公平公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
安全な農作業と事業費削減のため、農作業事故の発生防止に向けた啓発活動を行う。また、加入を積極的に促進する。更に集落営農組織が加入できるよう制度改正の検討を行う。			作業の効率化に向けて大型機械の導入も増加する傾向にあることから、農作業事故が発生した場合には、大事故となることが多く、特に高齢者が巻き込まれる比率は高くなってきている。従って、今後も引き続き、農業者が安心して農作業に取り組むことができる環境を整え、安定した農業生産が続くよう事業を実施していく必要がある。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
安全な農作業と事業費削減のため、農作業事故の発生防止に向けた啓発活動を行う。また、加入を積極的に促進する。更に集落営農組織が加入できるよう制度改正の検討を行う。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		